

【特 集】

国立教育政策研究所紀要 第141集 平成24年 3 月

資料 1 学校統廃合関係文献リスト

年代	著者	タイトル	掲載紙・出版社	巻号等	頁
1954	石川二郎	へき地教育振興のための学校統合とスクールバスの問題	文部時報	924	44-49
1955	後藤文夫 他	小規模学校統合の問題	大分大学学芸学部研究紀要	4	不明
1955	泉幸雄	山村における学校統合の問題	教育の研究(宮崎大学教育研究所)	21	不明
1955	鹿児島県教育委員会	小中学校統合の基本方針	鹿児島県教育委員会月報	43	不明
1956	須賀淳	町村合併等に伴う学校統合の諸問題	文部時報	942	不明
1956		町村合併に伴う学校統合の実際	文部時報	942	不明
1956	安部彦二郎	山村中学校における分校の統合に関する研究	教育の研究(宮崎大学教育研究所)	26	不明
1956	杉立久	学校統合についての考察	市政(全国市長会館)	Vol. 5, No. 10	74-81
1956	新田実造	本県における中学校の統合について	信濃教育(信濃教育会)	838	不明
1956	石川二郎	統計からみた学校統合	教育統計(東京教育研究所)	43	不明
1956	石田正利	中学校の適正規模に関する一考察-町村合併と教育機関の統合整備に即して	埼玉県教育研究所		
1957	大越勇	茨城県における学校適正配置の経過と問題点	教育委員会月報	Vol. 8, No. 11	不明
1957	不明	学校統合の答申をめぐって	教育委員会月報		不明
1957	安部彦二郎	山村中学校における分校の統合に関する研究	教育の研究(宮崎大学教育研究所)	30	不明
1957	兵庫県立教育研究所	学校の適正規模-中学校を中心として			
1957	文部省編	学校統合実施の手引き	文部省		
1958	鷺見重雄	学校統合と教育計画	教育調査(ぎょうせい)	Vol. 7, No. 2	不明
1959	戸田金一	学校統合政策について-その経過と最近の問題点	秋田大学学芸学部研究紀要, 人文科学・社会科学・教育科学	9	不明
1959	田中一生	村落における学校の統合的役割-山村の調査を通して	熊本短大論集	18	1-39
1961	長谷川博子	合生中学校廃校反対闘争にみる母親たちの動き	月刊社会教育(国土社)	Vol. 5, No. 7	不明
1961	田原靖夫	子供を犠牲にする教育行政-三重県合生中学校の廃校問題から	部落(部落問題研究所出版部)	Vol. 13, No. 12	67-73
1962	安藤忠吉 他	へき地学校の適正規模に関する研究(第1部門)	へき地教育研究(北海道教育大学へき地教育研究センター)	Vol. 10, No. 1	1-112
1963	北海道教育委員会編	学校統合のために-その計画と実施の手引き	北海道教育委員会		
1966	高見沢領一郎	アメリカ農村における学区(学校)統合について	信州大学教育学部研究論集, 人文・社会・自然科学	18	1-10
1967	松田威	小中学校の適正規模と教職員配置の基礎的研究	島根県教研紀要	41	不明
1967	太田静樹	僻地学校統合による学力の事例的研究-2-	奈良教育大学紀要, 人文・社会科学	15	115-131

年代	著者	タイトル	掲載紙・出版社	巻号等	頁
1967	岩永久次	へき地における学校統合の問題(上)－熊本県八代郡泉村の場合	熊本短大論集	35	49-72
1968	岩永久次	へき地における学校統合の問題(下)－熊本県八代郡泉村の場合	熊本短大論集	36	37-53
1968	山本敏雄	へき地における学校統合の現状	へき地教育	27	不明
1968	不明	矢吹町立統合中学校(中庭をもつ中学校)〔設計・波多江研究室〕	新建築(新建築社)	Vol. 43, No. 12	184-189
1969	国立国会図書館調査及び立法考査局	人口流出地域の教育課題－複式学級増加問題と学校の統廃合			不明
1969	新潟県教育委員会	小・中学校の適正配置－実態と今後の方向	教育月報(新潟県教委)	Vol. 20, No. 1	不明
1969	袴田武	学校統合と学校課題	教育空知	215	不明
1971	滝沢満智子	分校統廃合闘争のなかで育つ地域を守る力〔長野県〕(国民と手をつなぐ地域教育運動(特集))	労働・農民運動(新日本出版社)	65	129-134
1972	塚本正三郎	過疎地域における学校統廃合-福岡県添田町の場合-	福岡教育大学紀要教職科編	21	67-84
1972	大久保哲夫	島根 学校統廃合をめぐる状況と課題(地域の教育研究運動(特集))	国民教育(国民教育研究所)	12	103-116
1972	若芝栄之輔	学校統廃合反対闘争(民主教育をすすめる国民運動(特集))	教育評論	280	23-27
1972	伊藤彦一	〔秋田県〕皆瀬村の教育施設の整備と学校統合	文部時報(ぎょうせい)	1143	48-54
1973	山田昇	竜神村における学校統廃合問題	和歌山大学教育学部紀要 教育科学	23巻	7-19
1973	村中知子	<事例報告>学校統合と住民運動-岩手県下閉伊郡岩泉町の事例-	教育社会学研究	28	173-186
1973	安達拓二	経済効率優先への反省-Uターンした学校統合通達(教育時事解説/焦点)	現代教育科学	Vol. 16, No. 12	84-88
1973	田村和之・仮谷仁	学校統廃合と住民運動	高知短期大学 社会科学論集	26	48-134
1973	伊ヶ崎暁生・小島喜孝	過疎問題と学校統廃合(教育問題(特集))	日本の科学者(日本科学者会議)	Vol. 8, No. 1	17-22
1973	伊ヶ崎暁生編	子どもの学習権と学校統廃合	労働旬報社		
1973	村上真一郎	小学校統廃合問題と父母・住民-茨城県真壁郡関城町の場合(教育情報)	教育(国土社)	Vol. 23, No. 8	126-130
1973	小島喜孝	過疎と学校統廃合問題-小規模校をどうみるか(国民の手で子どもたちの未来を築く教育の創造を-1973年教科研・神教協・関民協合同教育研究集会の成果)-(A 分科会)	教育(国土社)	Vol. 23, No. 12	68-71
1973	若林敬子	学区と村落社会-戦後町村合併期の学校統合問題	村落社会研究	第9集	不明
1973	三輪定宣	学校統廃合政策の破綻を自認した文部省通達	教育(国土社)	Vol. 23, No. 13	122-124
1974	田村和之	教育を受ける権利と教育条件-学校統廃合をめぐる	広島大学教養部紀要 人文・社会科学	8	93-111
1974	高橋正吾	過疎と学校統廃合 学校統廃合と教師(子どもたちの未来を築く教育の創造をもとめて-1974年教科研, 新潟県教研合同研究集会の記録) - (問題別懇談会)	教育(国土社)	Vol. 24, No. 13	166-167
1974	吉富啓一郎	学校統廃合反対運動(高知)	教育(国土社)	Vol. 24, No. 14	40-45
1974	小島喜孝	学校統廃合をめぐる新しい状況と課題(中教審路線の現段階(特集))-(中教審答申後3年)	国民教育(国民教育研究所)	19	102-112
1974	伊ヶ崎暁生・小島喜孝	第4分科会「子どもの学習権と学校統廃合」-地域と学校をめぐる一つの現実(地域にねざす教育--その理論と実践)	国民教育(国民教育研究所)	臨時増刊	148-165

年代	著者	タイトル	掲載紙・出版社	巻号等	頁
1974	鈴木敏子 他	学校統廃合問題の研究	高知大学教育学部研究報告, 第1部	26	77-146
1974	不破和彦	学校統合と村落構造-岩手県下閉伊郡岩泉町の事例	東北大学教育学部研究年報	22	69-102
1974	西田博嘉	山村における学校の廃校化と廃校施設の転用-奥吉野山地十津川村の学校統合を中心に	人文地理 (人文地理学会)	Vol. 26, No. 2	89-103
1974	若林敬子	学校統合と農山村・子ども-「過疎化」段階と「新」通達をめぐって-	教育社会学研究	29	59-72
1975	若林敬子	「過疎問題」と学校統合	人口問題研究所年報	19	55-58
1975	猪股趣	地域破壊と学校統廃合	島根大学 山陰文化研究紀要 人文・社会科学編	15	147-169
1975	鈴木敏子 他	学校統廃合問題の研究-2-	高知大学教育学部研究報告, 第1部	27	81-166
1976	三輪定宣	名古屋高裁金沢支部, 富山県立山小学校廃止処分について執行停止を決定(教育情報)	教育(国土社)	Vol. 26, No. 11	95-98
1976	伊藤敬	住民の教育要求と学校統廃合-1-	静岡大学教育学部研究報告 人文・社会科学篇	26	81-96
1976	畠山剛	岩手県における学校統廃合の現状と展望-分校創立百周年記念式からの発想-	教育(国土社)	Vol. 26, No. 4	112-116
1976	塚本正三郎	山村の性格と学校統廃合	福岡教育大学紀要. 第4分冊, 教職科編	25	15-28
1976	伊藤敬	住民の教育要求と学校統廃合-2-清沢東小学校の教育実践	静岡大学教育学部研究報告 人文・社会科学篇	27	123-135
1976	山吉剛	「小さな学校」を取りもどすために-学校統廃合反対運動のあらたな発展(地域にねざす教育 1976-第4回教職員組合立教育研究所・センター等共同研究集会の成果)- (第4分科会 子どもの学習権と過疎・過密地域の教育条件)	国民教育 (国民教育研究所)	臨時増刊	112-130
1976	三宅信一	別海町における学校統廃合の経過と問題点-基礎資料の整理と若干の補説-	僻地教育研究 (北海道教育大学)	Vol. 23, No. 1	7-12
1977	今橋盛勝	地域教育力と住民自治-下-茨城県「黒子小統廃合問題」の歴史と現況	教育(国土社)	Vol. 27, No. 5	88-101
1977	三宅信一	別海町における学校統廃合の経過と問題点(第2報)-上風連統合中学校の事例研究-	僻地教育研究 (北海道教育大学)	Vol. 24, No. 1	1-7
1977	伊藤敬	住民の教育要求と学校統廃合-3-学校統廃合をめぐる住民運動	静岡大学教育学部研究報告 人文・社会科学篇	28	97-116
1977	山本登	学校規模, 配置の適正化に関する答申-大阪市学校適正配置懇談会(昭和52年4月7日)(資料)(都市と人口の問題<特集>-上-)	都市問題研究(都市問題研究会)	Vol. 29, No. 7	18-26
1978	十枝修・喜田美智代	徳島県の学校統廃合	徳島大学学藝紀要 教育科学	27	27-37
1978	岡本次郎・西勇	学校統廃合をめぐる社会環境の統計分析 (1)-北部北海道を対象とする調査方法について-	僻地教育研究 (北海道教育大学)	25巻第1号	121-129
1978	三輪定宣	学校を守る住民運動のたかまりと学校統廃合政策の後退(第六回教組立研究所・全国教文部長共同研究集会)- (民主的教育計画と教育行財政)	国民教育 (国民教育研究所)	1月臨時増刊	151-160
1978	小林武	学校統廃合と出訴権	南山大学 アカデミア 経済経営学編	58	123-141
1979	三村達道・境野健児	学校統廃合反対運動における運動主体の形成過程-福島県白沢村の場合(第七回教組立研究所・全国教文部長共同研究会の報告-人類はそのもてる最善のものを子どもに-国際児童年にむけて)- (地方自治と教育改革)	国民教育 (国民教育研究所)	1月臨時増刊	195-200

年代	著者	タイトル	掲載紙・出版社	巻号等	頁
1979	鈴木輝男	住民と教師の中学校統廃合反対運動-山形県川西町の場合（第七回教組立研究所・全国教文部長共同研究会の報告-人類はそのもてる最善のものを子どもに-国際児童年にむけて）-（地方自治と教育改革）	国民教育（国民教育研究所）	1月臨時増刊	201-205
1979	三上昭彦	学校統廃合と教師・教育行政-討論のまとめにかえて（第七回教組立研究所・全国教文部長共同研究会の報告-人類はそのもてる最善のものを子どもに-国際児童年にむけて）-（地方自治と教育改革）	国民教育（国民教育研究所）	1月臨時増刊	206-209
1979	佐藤守・対馬達雄	学校統合の研究-栃木県田沼町立西中学校統合問題の面接記録（昭和53・54年度文部省科学研究費一般研究C）			
1980	神田光啓	教育委員会の学校指定権-学校統廃合の事例を中心にして	岐阜大学教育学部教育学科 教育学・心理学研究紀要	6	45-53
1980	喜多明人	第四分科会 地方自治と教育条件整備-教育条件の整備と地域再生の道-教育委員準公選・学校建築・学校統廃合の問題から（人類の今日的課題と国民教育（第八回教組立研究所・全国教文部長共同研究集会の報告））-（分科会の到達点と課題）	国民教育（国民教育研究所）	臨時増刊	152-173
1980	佐藤守・対馬達雄	学校統合の研究-秋田県大館市の事例	秋田大学教育学部研究紀要，教育科学	30	1-14
1980	佐藤守・対馬達雄	学校統合の研究：面接記録. 2			
1980	今橋盛勝	過疎・へき地の子どもたちと学校統廃合（教育と法と子どもたち）-（学校教育における法と子どもたち）	日本評論社 法学セミナー増刊 総合特集シリーズ	12	266-271
1981	岡本次郎・西勇	学校統廃合をめぐる社会環境の統計分析-2-	僻地教育研究（北海道教育大学）	35	39-52, 図2枚
1981	対馬達雄	学校統合紛争の研究-栃木県田沼町の事例	秋田大学教育学部研究紀要，教育科学	31	1-15
1982	川村三十三	臨調答申を拒否する-学校統廃合阻止を地域住民と（「現代」にたちむかう日教組運動<特集>）-（'82この課題にとりくむ）	教育評論	415	50-51
1982	佐藤守 他	学校統合の研究：面接記録. 3	秋田大学教育学部教育学研究室		
1982	東条武治	市町村立小中学校の統廃合に関する基本問題-若干の裁判例を素材として-1-	判例時報	1055	172-177
1982	西津軽郡教職員組合	学校があつて地域がまとまる-青森県西津軽郡柏村小学校統廃合問題調査報告書	柏村小学校統廃合問題調査団		
1983	東条武治	市町村立小中学校の統廃合に関する基本問題-若干の裁判例を素材として-2-	判例時報	1058	164-170
1984	富田博之	まず学級・学校の適正規模実現を-故宮原誠一先生の「遺言」に学ぶ（学校改革への50の提言<特集>）	現代教育科学	Vol. 27, No. 1	104-105
1985	三上和夫	学校設置者と教育の公共性（学校統廃合紛争-新潟県・干溝（ひみぞ）小学校の事例から）	季刊教育法	59	166-173
1985	篠原清昭	学校統廃合訴訟と子どもの学習権（学校統廃合紛争-新潟県・干溝（ひみぞ）小学校の事例から）	季刊教育法	59	173-180
1985	小松茂久	干溝小学校統廃合紛争過程の分析（学校統廃合紛争-新潟県・干溝（ひみぞ）小学校の事例から）	季刊教育法	59	180-186
1985	佐藤賢	失われようとする地域の「宝」-新潟・干溝小学校の統廃合をめぐる	教育（国土社）	Vol. 35, No. 8	126-129
1986	境野健児・清水修二	農村恐慌下の学校統廃合-福島県信夫郡「清沢村」分村運動史	東北経済（福島大学東北経済研究所）	79	1-76, 表1枚
1986	小松茂久	アメリカにおける学校統廃合問題と教育委員会-合意形成と葛藤への対応を中心として	教育学研究	Vol. 53, No. 4	365-374

年代	著者	タイトル	掲載紙・出版社	巻号等	頁
1986	岩崎袈裟男	東京の都心地域における統合による新設中学校建設の記録	学校経営研究(大塚学校経営研究会)	11	72-82
1986	西田博嘉	奥吉野山地における小学校の休廃校地域の変容-学校施設の転用とムラの年中行事の動向	人文地理(人文地理学会)	Vol. 38, No. 6	531-543
1987	境野健児・清水修二	農村恐慌下の学校統廃合-2-福島県安達郡新殿村「自由学校」史	東北経済(福島大学東北経済研究所)	82	1-74
1987	田沼朗	都市教育条件整備論の現代的課題-東京都区部における学校統廃合問題を手がかりに	季刊教育法	67	160-167
1988	篠原清昭	学区の法的団体性と社会的団体性-新潟県北魚沼郡干溝学区の学校統廃合の事例から	東海女子短期大学紀要	14	129-137
1988	神谷秀之	消える大都市中心部の小学校-学校統廃合をめぐる自治体の対応	内外教育	3946	6-8
1988	坂本紀子	行政区統合化における学校の社会的機能・新潟県中頸城郡津有村の事例	日本教育史研究(日本教育史研究会)	7	30-56
1988	三輪定宣・干溝小学校統廃合問題研究会編著	小さな学校が消えた-地方文化に危機が来る	エイデル研究所		
1989	藤野鷹次	都心における区立小学校の統廃合-その経過と問題点(教育行政と地方自治<主集>)	都市問題(東京市政調査会)	Vol. 80, No. 1	41-51
1989	小松茂久	アメリカ合衆国における学校規模・学区規模に関する考察-学校統合・学区統合政策の歴史的展開過程に即して	大阪大学人間科学部紀要	15	255-283
1990	境野健児・清水修二	農村恐慌下の学校統廃合・三(上)-長野県下伊那郡伊賀良村「私設学校」史	福島大学地域研究	Vol. 2, No. 1	3-24
1990	三輪定宣	学級・学校規模と教育効果(<環境>としての学校を問い直す<特集>)	教育(国土社)	Vol. 40, No. 12	19-27
1991	石郷岡信行	岩手県における公立小学校の統廃合に関する地理学的考察	東北地理(東北地理学会)	Vol. 43, No. 4	287-297
1991	境野健児・清水修二	農村恐慌下の学校統廃合・三(下)-長野県下伊那郡伊賀良村「私設学校」史	福島大学地域研究	Vol. 2, No. 4	17-38
1993	村田昌弥・中村攻・木下勇	都心部での小学校統廃合による児童の屋外行動への影響に関する研究	造園雑誌(社団法人日本造園学会)	Vol. 56, No. 5	271-276
1993	田中実	<論説>全道小学校アンケートによる今後5年間の学校統廃合に関する統計分析	僻地教育研究(北海道教育大学)	47	29-41
1993	葉養正明	教育人口の変動と学校統廃合(<特集>教育人口の変動と教育経営の課題)	日本教育経営学会紀要	35	7-16
1993	屋敷和佳	教育人口の変動と学校施設(<特集>教育人口の変動と教育経営の課題)	日本教育経営学会紀要	35	26-34
1993	千代田区教育委員会	教育条件整備の推進-区立小学校・幼稚園の適正規模化・適正配置	千代田区教育委員会	Vol. 76	不明
1993	長倉康彦	学校の適正規模	『学校建築の変革』(彰国社)	14	不明
1994	東京都北区立学校適正規模等審議会	東京都北区立小中学校の適正規模及び適正配置について	東京都北区立学校適正規模等審議会	不明	不明
1994	葉養正明	公立小中学校の規模政策における意思決定モデルの準拠枠	東京学芸大学紀要第1部門, 教育科学	Vol. 45	63-78
1994	境野健児, 清水修二	地域社会と学校統廃合	八朔社		
1995	阿部泰隆	学校統廃合の法律問題-滋賀県多賀町萱原分校訴訟を例として	神戸法学年報	11	91-122
1995	足立区立小・中学校改築計画検討委員会教育委員会	足立区立小・中学校の適正規模・適正配置計画及び改築計画に関する報告書	東京都足立区教育委員会		
1996	矢野学	学校統廃合の現状と問題点(特集・少子化時代の学校経営)	学校経営	Vol. 41, No. 10	24-31
1996	下村哲夫編	少子時代の学校	ぎょうせい		
1996	今井良三	統合校の学校経営(特集・少子化時代の学校経営)	学校経営	Vol. 41, No. 10	40-46

年代	著者	タイトル	掲載紙・出版社	巻号等	頁
1996	葉養正明	公立小中学校統合に伴う学校改善実施状況に関する実証的研究(科学研究費補助金(一般研究C)研究成果報告書；平成6-7年度)			
1997	葉養正明	学校統廃合の現状と課題(特集 少子時代の学校経営戦略)	教職研修	Vol. 25, No. 7	83-86
1997	葉養正明	公立小中学校統合の動向と学校改善	東京学芸大学紀要第1部門, 教育科学	48	129-145
1997	不明	“統合”校の運営 佐賀県東松浦郡鎮西町立馬渡中学校(特集 校務のリストラ<小規模化>時代の“悩み”と“対応”) - (<小規模化>時代, 現場の悩みと工夫)	総合教育技術	Vol. 52, No. 1	64-67
1997	平岩扶巳代	私たちはもっと知る義務があると思います - 「学校統合問題と子どもの教育を考える文京区民の会」の討論から(特集 子どもが減って学校が変わるとき)	子どものしあわせ(草土文化)	554	18-21
1997	鈴木みゆき	『学校統廃合』体験児童の心理	共栄学園短期大学研究紀要	13	195-201
1997	三輪定宣	学校統廃合問題を考える(特集 子どもが減って学校が変わるとき)	子どものしあわせ(草土文化)	554	28-33
1997	牛渡淳	学校の統廃合と適正規模(特集 学校教育法50年-これからの学校教育の課題は何か)	教職研修	Vol. 25, No. 9	80-82
1997	鈴木昭一	子どもの学校参加・父母の学校参加-学校統合問題と「学校参加」	生活指導	Vol. 39, No. 13	94-101
1997	山本登	学校規模, 配置の適正化に関する答申-大阪市学校適正配置懇談会(昭和52年4月7日)(資料)(都市と人口の問題<特集>-上-)	都市問題研究(都市問題研究会)	Vol. 29, No. 7	18-26
1997	不明	小学校廃校処分取消訴訟事件(特集 地方自治ダイジェスト'97)	地方自治職員研修(公職研)	Vol. 30, No. 12	32
1997		墨田区立学校統合跡地の利用に関する基本方針	東京都墨田区		
1998	森田宏	学校統廃合問題の構造的研究(1)富良野市東山地区学校統廃合問題が問うものは何か	旭川実践教育研究(北海道教育大学)	2	75-84
1998	畠山剛	学校が消えた-山村の義務教育125年	彩流社		
1998	葉養正明	小学校通学区区域制度の研究: 区割の構造と計画	多賀出版		
1999	小澤彰一	長野の学校統廃合問題-子どもたちにとって学校選択は権利か(特集 学校選択から参加へ)	人間と教育(旬報社)	23	67-73
1999	若林敬子	人口問題と教育政策-学区・学校統廃合をめぐって	人口と開発(アジア人口・開発協会)	67	40-50
1999	若林敬子	学校統廃合の社会学的研究	御茶の水書房		
1999	森田宏	学校統廃合問題の構造的研究(2)富良野市東山地区学校統廃合問題が問うものは何か	旭川実践教育研究(北海道教育大学)	3	35-42
1999	若林敬子	国際人口問題議員懇談会総会「少子化と教育政策-公立小・中学校の学区・学校統廃合問題」	人口と開発(アジア人口・開発協会)	68	74-76
1999	大谷博	徳島県内における小学校の統廃合の現状と課題	徳島経済	Vol. 58	2-25
1999	不明	小学校跡地の体験交流施設に人が集う、元気が生まれる(千葉県和田町・自然の宿 くすの木)(特集 空き教室・廃校の生かし方-産直・教育・福祉のセンターに)	農山漁村文化協会	Vol. 78, No. 11 (634)	56-61
1999	岸裕司	住民にまかせれば行政支出は年間たったの三万円-小学校の空き教室はここまで生かせる(千葉県習志野市立 秋津小学校)(特集 空き教室・廃校の生かし方-産直・教育・福祉のセンターに)	農山漁村文化協会	Vol. 78, No. 11 (634)	70-77
1999	おいまちこ	小学校の空き教室でデイサービス-お年寄りと子どもがいきいき交流(京都府宇治市立小倉小学校)(特集 空き教室・廃校の生かし方-産直・教育・福祉のセンターに)	農山漁村文化協会	Vol. 78, No. 11 (634)	78-82

年代	著者	タイトル	掲載紙・出版社	巻号等	頁
1999	不明	廃校の小学校を環境学習の拠点に-新潟県上越市で地球環境学校が開校	内外教育	5050	11
2000	森田宏	学校統廃合問題の構造的研究(3)富良野市東山地区学校統廃合問題が問うものは何か	旭川実践教育研究(北海道教育大学)	4	167-175
2000	不明	小学校統合し特色ある教育展開-中心部空洞化受け再編計画まとめる-岡山市	内外教育	5119	13
2000	藤田翠	シリーズ子どもを考える-特色ある学校づくりか統廃合か-東京都品川区の「通学区域のブロック化」	金曜日	Vol. 8, No. 10(314)	55-57
2000	高浦勝義	適正な学校・学級規模に関する校長及び教員の意識と指導及び勤務の実態に関する調査結果：学級編制及び教職員配置等に関する調査研究(科学研究費補助金(特別研究促進費)研究成果報告書；平成11年度～平成12年度)			
2000	仲律子	小学校の統廃合とクラスサイズについて	学校カウンセリング研究	3	1-8
2000	北あきら	学校が消えた：高知の過疎と休廃校	土佐倶楽部社		
2000	森昇市	日野市の学校選択の自由-学校選択と統廃合をめぐって(特集「学校選択の自由」と学校事務)	学校事務	Vol. 51, No. 8	24-29
2001	下村哲夫	学校運営入門セミナー(9)学校統廃合の行方	教職研修	Vol. 29, No. 6	151-154
2001	小松茂久	学校選択と学校統廃合(学校選択を考える)-(学校選択と公教育の転換)	現代のエスプリ	406	105-113
2001	村田重之・橋本洋明・松岡貢	過疎地における小・中学校の休・廃校が地域社会に及ぼす影響	崇城大学工学部研究報告	Vol. 26, No. 1	141-147
2001	永添祥多	東松浦郡実科中学校の設立から廃校にいたる諸事情と地域的背景-実科中学校と地域の関係を中心として	地方史研究(地方史研究協議会)	Vol. 51, No. 5(293)	14-30
2002	大谷博	少子化時代における学校統廃合計画案の評価に関する研究	都市計画	235	44-53
2002	大谷博・近藤光男・廣瀬義伸・高橋啓一	少子化時代における学校統廃合計画案の評価に関する研究	都市計画(日本都市計画学会)	Vol. 50, No. 6	44-53
2002	五十嵐良太	足立区における学校統廃合反対のとりくみ(特集 教育の公共性のゆらぎ)	教育(国土社)	Vol. 52, No. 5	54-60
2002	高口明久・山根俊喜・一盛真・柿内真紀	山陰の山村地域における教育の現状と学校統廃合問題(1)鳥取県日南町における子ども、教師、保護者、住民対象の意識調査から	鳥取大学教育地域科学部紀要. 教育・人文科学	Vol. 4, No. 1	1-61
2002	軽部光男・田島八千代・大澤 清二	人口減少が著しく学校統廃合のすすむ県におけるシステム・ダイナミック・シミュレーションによる2025年までの養護教諭の需要予測	学校保健研究	Vol. 44, No. 5	444-455
2002	佐藤鮎美・大塚昌利・横山俊一	秋田県由利地方における公立小学校の統廃合と校地の利用形態	地域研究(立正地理学会)	Vol. 43, No. 1	13-24
2002	熊野稔・間瀬哲	我が国における小中学校の廃校と廃校活用の動向-その1 小中学校の休・廃校の動向	日本建築学会中国支部研究報告集(社団法人日本建築学会)	25	873-876
2002	熊野稔・間瀬哲	我が国における小中学校の廃校と廃校活用の動向-その2 小中学校の廃校活用の動向と課題	日本建築学会中国支部研究報告集(社団法人日本建築学会)	25	877-880
2002	藤森大輔・小山健・北村啓一郎	長野市中心市街地にある統廃合対象の2小学校の CVM による住民の環境価値評価の意識分析	建設マネジメント研究論文集(土木学会)	Vol. 9	79-90
2002	中山悦夫	学校統合と共に始めた「教科担任制」-完全週5日制下で「サタデースクール」も開校	母と子	Vol. 48, No. 7	4-9
2002	池添徳明	学校選択制で揺れる地域-広がる格差と統廃合の不安	金曜日	Vol. 10, No. 16(417)	71-73
2002	杉元政光	よみがえる廃校(第1回)教育の灯を消すな-広島県高宮町立川根中学校・エコミュージアム川根	学校経営	Vol. 47, No. 5	74-76

年代	著者	タイトル	掲載紙・出版社	巻号等	頁
2002	杉元政光	よみがえる廃校(2)三代校舎ふれあいの里-山梨県北巨摩郡須玉町立津金中学校・おいしい学校	学校経営	Vol. 47, No. 6	90-92
2002	杉元政光	よみがえる廃校(3)こころの学校づくり(前編)高知県幡多郡大正町立中津川小学校(休校)・電脳中津川小学校	学校経営	Vol. 47, No. 8	58-60
2002	杉元政光	よみがえる廃校(4)こころの学校づくり(後編)高知県幡多郡大正町立中津川小学校(休校)・電脳中津川小学校	学校経営	Vol. 47, No. 9	76-78
2002	杉元政光	よみがえる廃校(5)環境学習の拠点として暫定的に再利用-東京都墨田区立文花小学校(廃校)・すみだ環境ふれあい館(雨水資料館併設)	学校経営	Vol. 47, No. 11	81-83
2002	杉元政光	よみがえる廃校(6)二次整備という発想(前編)神戸市立吾妻小学校(廃校)・神戸市生涯学習支援センター「コミスタこうべ」	学校経営	Vol. 47, No. 12	86-88
2002	杉元政光	よみがえる廃校(7)二次整備という発想(後編)-神戸市立吾妻小学校(廃校)・神戸市生涯学習支援センター「コミスタこうべ」	学校経営	Vol. 47, No. 14	91-93
2003	杉元政光	よみがえる廃校(8)木造校舎の再生利用-島根県斐川町立出西小学校(廃校)・斐川町環境学習センター(仮称)	学校経営	Vol. 48, No. 1	78-80
2003	杉元政光	よみがえる廃校(9)廃校のもつ地域の記憶に学ぶ-京都市立開智小学校(廃校)・京都市学校歴史博物館	学校経営	Vol. 48, No. 3	83-85
2003	屋敷和佳	学校統合および学校選択制導入に伴う教育環境の充実と課題に関する研究(科学研究費補助金基盤研究(C)(2)研究成果報告書；平成13年度～平成14年度)			
2003	北海道教育大学 釧路校広尾町学校 適正規模等研究 調査委員会	広尾町学校適正規模等研究調査委員会報告書：広尾町の児童・生徒の幸福と教育の発展をめざして			
2003	高口明久・山根 俊喜・一盛真・ 柿内真紀	山陰の山村地域における教育の状況と学校統廃合問題(2)鳥取県日南町における子ども、教師、保護者、住民対象の意識調査から	鳥取大学教育地域科学部紀要. 教育・人文科学	Vol. 4, No. 2	21-87
2003	坂田仰	教育を受ける権利と小学校の廃校-学校統廃合の適法性が認められた事例(最高裁判成14.4.25判決)(学校教育の基本判例(13))	月刊高校教育	Vol. 36, No. 5	76-81
2003	和賀平	ミニ講座 学校事務周辺「教育判例」散策 学校統廃合裁判(その1)	学校事務	Vol. 54, No. 8	101-104
2003	和賀平	ミニ講座 学校事務周辺「教育判例」散策 学校統廃合裁判(その2)	学校事務	Vol. 54, No. 9	96-99
2003	武石謙作	教育最前線リポート「存続」か「統合」か 今、問われる「適正な教育環境」とは(特集2 ドキュメント「学校統廃合」の現場)	学校経営	Vol. 48, No. 13	68-75
2003	三輪定宣	提言 学校の適正規模と統廃合問題(特集2 ドキュメント「学校統廃合」の現場)	学校経営	Vol. 48, No. 13	76-79
2003	小口功	但馬地域における少子化と小学校の統廃合	近畿大学豊岡短期大学紀要	31	17-27
2003	富永隆・貞広幸 雄	GIS による学区再編の計画立案-スクールファミリー制度の導入可能性の検討	地理学評論(日本地理学会)	Vol. 76, No. 10	743-758
2004	児美川孝一郎	「学校統廃合」問題の現在-新自由主義教育政策との関連で(特集 学校統廃合とたたかう)	人間と教育(旬報社)	42	16-23
2004	朝岡幸彦	地域・学校を変える市民の“学び”(特集 学校統廃合とたたかう)	人間と教育(旬報社)	42	24-31
2004	池上洋通	地方自治と教育・学習権の破壊(特集 学校統廃合とたたかう)	人間と教育(旬報社)	42	32-40
2004	平野和弘	四者協議会は私たちの前線基地-統廃合運動の取り組み(特集 学校統廃合とたたかう)	人間と教育(旬報社)	42	41-48

年代	著者	タイトル	掲載紙・出版社	巻号等	頁
2004	岡田隆行	許すまじ学校統廃合（特集 学校統廃合とたたかう）	人間と教育（旬報社）	42	49-54
2004	平尾行敏	高松市の学校統廃合をめぐる運動（特集 学校統廃合とたたかう）	人間と教育（旬報社）	42	63-68
2004	鈴木猛夫	栃木県における学校統廃合の現状と課題（特集 学校統廃合とたたかう）	人間と教育（旬報社）	42	75-79
2004	高口明久・山根俊喜・一盛真・柿内真紀	山陰の山村地域における教育の現状と学校統廃合問題（3）鳥取県日南町における子ども、教師、保護者、住民対象の意識調査から	鳥取大学教育地域科学部紀要・教育・人文科学	Vol. 5, No. 2	27-63
2004	和賀平	ミニ講座 学校事務周辺「教育判例」散策 学校統廃合の実例	学校事務	Vol. 55, No. 1	98-101
2004	井口均	小学校統廃合の背景とそれがもたらすものー長崎県西彼杵郡 S 町立4小学校の統廃合案検討のケースから	長崎大学教育学部紀要・教育科学	66	41-56
2004	小口功	兵庫県北部における小学校の統廃合の進展ー浜坂町を例に	関西教育学会紀要	28	41-45
2004	不明	Case Study 廃校の小学校でベンチャー育成ー大田区創業支援施設ほか 東京都大田区（特集 く空きスペースからの発信）	地域開発ニュース（東京電力営業部）	No. 282	18-21
2004	吉村彰・足名伸介	廃校（小・中・高等学校）施設の有効利用に関する建築計画的な研究	総合研究所年報（東京電機大学総合研究所）	24	57-64
2004	不明	21世紀ともいきコミュニティのすすめ 廃校になった小学校がファッション基地になる「台東デザイナーズビレッジ」	ユーデコ スタイル（イトーキ）	No. 10	16-19
2004	村上謙介	学校施設整備の概要と廃校活用の現状（特集 少子化時代の文教施設ストック対策）	BELCA news（建築・設備維持保全推進協会）	Vol. 15, No. 88	3-10
2004	佐藤幸好	徳島県上勝町営複合住宅ー町内産の杉をふんだんに使い、廃校になった小学校が新しく複合住宅として再生（特集 少子化時代の文教施設ストック対策）	BELCA news（建築・設備維持保全推進協会）	Vol. 15, No. 88	29-34
2004	小木美代子・鬼頭雪子	戦後わが国の統廃合校舎についての研究（1）ーその歴史的特質と活用事例の分析	日本福祉大学社会福祉論集	111	27-51
2004	工藤和美	学校をつくろう！ー子どもの心がはずむ空間	TOTO 出版		
2004	岡田知弘・京都自治体問題研究所編	市町村合併の幻想	自治体研究社		
2004	民主教育研究所編	学校統廃合とたたかう	旬報社		
2005	境野健児	学校統廃合にみる「地域と学校」（小特集 豊郷小学校問題をめぐって）	教育（国土社）	Vol. 55, No. 2	84-89
2005	山本由美	新自由主義教育改革の現段階と小さな学校を守るとりくみ	教育（国土社）	Vol. 55, No. 9	14-21
2005	豊巻浩也	実践講座 学校と教育（11）学校の統廃合	まなぶ（労働大学出版センター）	575	76-79
2005	三島敏男	東京都の特別支援教育ー心身障害学級および盲・ろう・養護学校の統廃合・再編をめぐる動向について（特集 特別支援教育）	季刊教育法	140	16-25
2005	玉井康之	義務教育費国庫負担制度の廃止問題とへき地・小規模校の統廃合問題ーへき地校の役割と地域教育・地域振興の現代的課題（〈緊急特集〉義務教育の危機）	教育學研究	Vol. 72, No. 4	480-491
2005	菅野康二	福島県における小学校廃校化と地域社会の展開	福島地理論集（福島地理学会）	48	22-36
2005	山崎博敏	公立小中学校の学校規模の法制と現実の諸類型	広島大学大学院教育学研究科紀要・第三部、教育人間科学関連領域	54	1-10
2005	小木美代子・鬼頭雪子	戦後わが国の統廃合校舎についての研究（2）ーその歴史的特質と活用事例の分析	日本福祉大学社会福祉論集	112	25-46

年代	著者	タイトル	掲載紙・出版社	巻号等	頁
2005	小木美代子・鬼頭雪子	戦後わが国の統廃合校舎についての研究(3)―その歴史的特質と活用事例の分析	日本福祉大学社会福祉論集	113	19-54
2005	進藤兵・山本由美・安達智則編	学校統廃合に負けない!-小さくてもきらりと耀く学校をめざして	花伝社, 共栄書房		
2006	佐藤実芳	大都市における小学校の統廃合に関する考察-東大阪市の小学校統廃合の試案	愛知淑徳大学論集, 文化創造学部篇	Vol. 6	19-38
2006	山本由美	学校選択・通学区自由化で進められる学校統廃合 (特集 新自由主義教育改革と地域・私たちの教育力)	住民と自治(自治体研究社)	520	26-29
2006	不明	北海道地区 北海道教育学会・日本教育学会 北海道地区共催シンポジウム 北海道におけるへき地・少人数教育の総合的研究(その1) 地域に根ざした学校作りと学校統廃合問題 (2005年度地区研究活動報告(その1))	教育学研究	Vol. 73, No. 4	508-512
2006	小口功	過疎地における中学校の統廃合-兵庫県北部旧但東町を例に	関西教育学会年報	30	36-40
2006	木塚雅貴	小学校における学級の適正規模に関する考察	北海道教育大学紀要, 教育科学編	Vol. 57, No. 1	33-44
2006	河野学	京阪神地区における廃校後の小学校の有効活用に関する研究	日本建築学会, 地域施設計画研究	24	143-148
2006	城山西小と地域振興を考える会監修 ; 国際総合企画編	小さな学校の大きな挑戦-廃校の危機から脱出中! 宇都宮市立城山西小学校	小学館スクウェア		
2006	杉並区教育委員会事務局学校適正配置担当編	杉並区立小中学校第一次適正配置計画(小中学校の統合). 平成17年版	杉並区教育委員会事務局学校適正配置担当		
2007	三木一司	明治10(1880)年代の佐賀県における中学校統廃合論争に関する一考察	近畿大学九州短期大学研究紀要	No. 37	59-71
2007	山下晃一	市町村教育委員会における学校再編計画立案に関する予備的考察-X 市の学校統廃合案を素材として	和歌山大学教育学部紀要, 教育科学	57	1-8
2007	山下晃一・松浦善満	少子化時代における地方教育委員会の政策課題に関する事例検討-「A 市学校整理統合審議会」を素材として	教育行財政研究(関西教育行政学会)	34	49-60
2007	斎尾直子	生活空間を支えるヒューマンスケールな『適正計画領域』の再考-自治体広域時代における公立小中学校統廃合の動きから	Joyo ARC(常陽地域研究センター)	Vol. 39, No. 457	10-15
2007	貞広斎子	通学距離基準からみた公立小中学校の配置状況に関する研究	千葉大学教育学部研究紀要	55	37-42
2007	小口功	過疎地における中学校の統廃合に関する考察-兵庫県北部旧但東町における中学校の統合	近畿大学教育論叢	Vol. 18, No. 2	51-67
2007	小口功	過疎地における中学校の統廃合(2) 地域社会との葛藤	関西教育学会年報	31	111-115
2007	田中孝彦・山本由美・東久留米の教育を考える会編著	地域が子どもを守る-東京・東久留米の学校統廃合を考える	ケイ・アイ・メディア		
2007	加藤幸次	「学校の統廃合に伴う最適学校規模に関する研究」文部科学省新教育システム開発プログラム研究報告書; 平成19年度採択番号73			
2007	杉浦久弘	学校規模の最適化について	教育委員会月報(文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課)	Vol. 58, No. 10	43-62
2007	村井昂志	東京大都市圏郊外における公立小中学校の廃校と跡地利活用の経緯の分析-東京多摩地区を事例として	相関社会科学(東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻)	17	78-85

年代	著者	タイトル	掲載紙・出版社	巻号等	頁
2007	河野学・飯田匡・吉村英祐	小学校の用途変更に影響を及ぼす建築関連法規とその対応事例-京都市・大阪市・神戸市における用途変更事例から（特集 地域をつなげて新たな発展のために-廃校施設という財産の活用法）	スクールアメニティ（ボイックス）	Vol. 22, No. 1 (250)	34-38
2007	上野晃	廃校のリノベーション-旧札内小中学校を札内高原館として利活用（特集 都市における公共施設等のリノベーション）	市政（全国市長会館）	Vol. 56, No. 11 (664)	22-26
2007	佐藤実芳	過疎地における中学校の統廃合に関する考察-旧但東町の中学校の統廃合	愛知淑徳大学論集・文化創造学部・文化創造研究科篇	Vol. 7	17-32
2007	学校適正規模研究会	公立小中学校の学校適正規模に関する研究（文部科学省新教育システム開発プログラム研究報告書；平成18年度；採択番号51. 第一年次研究成果報告書）			
2007	杉並区立杉並第五小学校・若杉小学校統合協議会	杉並区立杉並第五小学校・若杉小学校統合新校開校に向けて：統合協議会中間報告書：統合新校建設検討部会報告書。平成18年版	杉並区教育委員会事務局庶務課学校適正配置担当		
2007		大田区における統合後の学校施設の活用について（特集 地域をつなげて新たな発展のために-廃校施設という財産の活用法）	スクールアメニティ（ボイックス）	Vol. 22, No. 1 (250)	50-52
2007		北海道地区 北海道におけるへき地・少人数教育の総合的研究（その2）適正配置と学校づくり（2006年度地区研究活動報告（その1））	教育学研究	Vol. 74, No. 4	597-601
2007	葉養正明，貞広幸雄，貞広斎子，玉井康之，西村吉弘	小中学校配置研究（文部科学省新教育システム開発プログラム研究報告書；平成18年度；採択番号19）	東京学芸大学刊		
2008	草刈智の部	「学校統廃合」に直面して（特集/教育実践研究二〇〇八-いま、できること やるべきこと）	教育（国土社）	Vol. 58, No. 1	15-22
2008	金井徹・宮腰英一	市町村合併に伴う学校統廃合のプロセス-秋田県A市の事例から	東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター年報	8	25-34
2008	能勢温	京都市における廃校小学校跡地利用計画策定プロセスに関する研究	日本建築学会計画系論文集	Vol. 73, No. 626	913-918
2008	若林敬子	学校統廃合と人口問題（〈特集〉人口変動と教育改革）	教育社会学研究	82	27-42
2008	境野健児	学校統廃合の動きと「地域社会と学校」（特集 小さな学校だからできる教育を求めて）	教育（国土社）	Vol. 58, No. 9	4-12
2008	石橋英敏	北海道檜山における小・中学校の統廃合問題（特集 小さな学校だからできる教育を求めて）	教育（国土社）	Vol. 58, No. 9	21-28
2008	芦矢修司	わたしの学校経営 統合校の校風づくり	内外教育	5819	16
2008	長野喜美子	学校統合時に予防開発的役割を果たすピア・サポート活動（特集 ピア・サポート、どう始め、どんな効果があったか）	月刊学校教育相談	Vol. 22, No. 10	10-15
2008	藤森毅	学校統廃合問題をどう見るか-日本共産党の立場（特集 地域と学校-統廃合問題を考える）	議会と自治体（日本共産党中央委員会）	125	5-9
2008	三輪定宣	統廃合政策の動向と教育・地域の諸問題（特集 地域と学校-統廃合問題を考える）	議会と自治体（日本共産党中央委員会）	125	10-16
2008	橋本由美子	地域レポート 統廃合対象地域のすべてが存続を求める（宮城・仙台市）（特集 地域と学校-統廃合問題を考える）	議会と自治体（日本共産党中央委員会）	125	21-24
2008	島元雅夫	地域レポート 区民の運動で廃案にした統廃合年次計画（東京・文京区）（特集 地域と学校-統廃合問題を考える）	議会と自治体（日本共産党中央委員会）	125	25-29

年代	著者	タイトル	掲載紙・出版社	巻号等	頁
2008	雑賀光夫	地域レポート 矢継ぎ早の「学校改革」が生む地域との矛盾(和歌山県)(特集 地域と学校-統廃合問題を考える)	議会と自治体(日本共産党中央委員会)	125	30-34
2008	斎尾直子	公立小中学校の統廃合プロセスと廃校舎利活用に関する研究 : 茨城県過去30年間全廃校事例の実態把握と農山村地域への影響	日本建築学会計画系論文集(社団法人日本建築学会)	Vol. 73, No. 627	1001-1006
2008	葉養正明, 加治佐哲也, 玉井康之, 高田滋, 藤井穂高, 貞広幸雄, 貞広斎子, 玉井康之, 西村吉弘	文部科学省委託事業 H18~19新教育開発プログラム 採択番号19: 小中学校適正配置	東京学芸大学刊		
2008	杉並区立杉並第五小学校・若杉小学校統合協議会	杉並区立杉並第五小学校・若杉小学校統合新校開校に向けて : 統合協議会報告書. 平成19年版	杉並区教育委員会事務局教育改革推進課 学校適正配置担当		